

当協会会員における地方創生に関する 取組事例に係るアンケート調査結果

2021年2月

調査概要

- 当協会においては、SDGsに関する取組みの一つとして、「地方創生の取組み推進」を掲げており、中長期的に地域活性化に向けて、当協会会員の積極的な取組みを促進するための施策等を検討。
- 2020年度は、下表のとおり、当協会会員の地方創生に関する取組事例の調査を実施。

項目	内容
調査対象	融資業務態勢検討部会 委員銀行ほか (地方銀行および第二地方銀行を除く)
調査項目	地方創生に関する取組事例(地方公共団体等と連携している事例や先駆性のある事例など)
調査期間	2020年10月～11月

- 会員における主な取組事例は次頁以降のとおり。

調査結果

- **ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる**
 - みずほ銀行(4頁)
 - 三井住友銀行①および②(7頁)
- **多様な人材の活躍を推進する**
 - 三井住友銀行③(11頁)
- **稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする**
 - 三菱UFJ銀行(13頁)
- **結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
 - 埼玉りそな銀行(15頁)
- **新しい時代の流れを力にする**
 - りそな銀行(16頁)

調査結果

■ 地方銀行および第二地方銀行の取組事例等は以下のウェブサイト参照。

■ 全国地方銀行協会ウェブサイト「地方創生」

<http://www.chiginkyo.or.jp/special/?creation>

■ 第二地方銀行協会ウェブサイト「地域活性化」

https://www.dainichiginkyo.or.jp/membership/region_activate.html

みずほ銀行の取組事例

取組名

八丈島スマートアイランド構想

取組みの概要

- ・ 八丈島のキャッシュレス化を起点に、デジタルテクノロジー等の社会実装を通じた地域課題の解決を図る「スマートアイランド化」の実現に向け、住民の生活利便性の向上と観光客の観光体験向上等に取り組むもの。
- ・ 東京都の「スマート東京実施戦略」の先行エリアのひとつとして、スマート化の取組みを加速。

取組みを始めるに至った経緯、動機等

- ・ キャッシュレス決済等デジタル化の流れは、昨今の新型コロナウイルスの影響による「非接触」や「リモート」を重視する社会環境の変化もあり、これまで以上に加速すると見込まれる。この動きは、民間企業のみならず多くの自治体においても同様であり、八丈町においてもデジタル化による行政サービスの利便性向上や業務効率化が求められていた。
- ・ スかる環境下、当行は独自のキャッシュレス決済サービス『J-Coin Pay』の加盟店およびユーザー拡充等を中心に、八丈島のキャッシュレス化に取り組んでおり、今般、八丈町および八丈町商工会との連携を強化し、キャッシュレス化を起点としたデジタルテクノロジー等の社会実装を通じた「スマートアイランド」の実現を目的としているもの。

具体的な取組内容

- ・ J-Coin Payを活用した島内のキャッシュレス化
 - ①島民:生活利便性の向上
一町役場における各種手数料、町営施設の利用料等のキャッシュレス化。町営病院のキャッシュレス化。税公金収納のキャッシュレス化。マイナポイント事業の受皿。
 - ②観光客:観光体験向上+消費活性化
一宿泊施設、レジャーサービス、土産物店等のキャッシュレス化。イベント時を捉えたキャッシュレスサービス「電子地域振興券」によるインセンティブ付与等。
- ・ 取引先企業とのオープンな連携、デジタルテクノロジー等を駆使した、八丈島の抱える社会課題解決への取組み（医療・介護、教育、健康寿命、防災・減災等）。

実施に当たり工夫した点（金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等）

- ・ スマートアイランド実現に向け、離島での暮らしや高齢化等による社会的な課題に対し、すべての世代がデジタルテクノロジーにより、面倒な手続きを経ることなく金融サービスを楽しむような、フリクションレスな金融サービスの提供を検討（具体的には、スマホを持たないお客さまでも利用可能な生体認証技術を活用した非接触型決済等）。
- ・ 金融以外の分野における社会的課題について、当行グループ一体で、取引先企業とオープンに連携しながら、連携・検討を進捗。

みずほ銀行の取組事例(続き)

取組みの成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

- 八丈町および八丈町商工会における「キャッシュレス化推進に関する包括連携協定」を締結。
- キャッシュレス化を起点とした行政サービスの更なる業務効率化、金融以外の分野における社会的課題(例えば「スマート防災(IoTセンサーなどの先端技術を活用した災害モニタリング等)」)解決への対応について、検討を進めていく。

当該取組みに関するURL

https://www.mizuho-fg.co.jp/release/20200805release_jp.html

みずほ銀行の取組事例(スキーム図)

八丈島スマートアイランド構想

概要

八丈島のキャッシュレス化を起点に、デジタルテクノロジー等の社会実装を通じた地域課題の解決を図る「スマートアイランド化」の実現を目指す

具体的取り組み

短期的な取組事項

J-Coin Payを活用した島内のキャッシュレス化



① 島民

生活利便性の向上

- ・ 町役場における各種手数料、町営施設の利用料等のキャッシュレス化
- ・ 町営病院のキャッシュレス化
- ・ 税公金収納のキャッシュレス化
- ・ マイナポイント事業の受皿



② 観光客

観光体験向上+消費活性化

- ・ 宿泊施設、レジャーサービス、土産物店等のキャッシュレス化
- ・ イベント時を捉えたキャッシュレスサービス「電子地域振興券」によるインセンティブ付与 等

中長期的な取組事項

取引先企業とオープンに連携、デジタルテクノロジーを駆使し、八丈島の抱える社会課題の解決に取り組む
(医療・介護、教育、健康寿命、防災・減災 等)

医療

医療機関における
スマート決済
(オンライン診療含む)

モビリティ

高齢者等への
移動・買い物支援

防災

IoTを活用した
スマート防災

東京都の「スマート東京実施戦略」の先行エリアのひとつとして、スマート化の取組を加速

三井住友銀行の取組事例①

取組名

鳥取県水力発電コンセッション事業/地域金融機関を巻き込んだグリーンローンのプロジェクトファイナンス組成

取組みの概要

- 本件は、鳥取県営4水力発電所の再整備・運営に関するPFI事業(以下、「本事業」)で、本邦初の水力発電コンセッション事業。
- 三峰川電力株式会社を代表企業とするコンソーシアムは、「地元水力発電事業を起点に、人材育成や地域活性化を通じて、鳥取県経済の発展に寄与する構想」を掲げ、鳥取県に提案し、公募に採択。
- ファイナンスは、SDGsグリーンローンのプロジェクトファイナンスとし、地元金融機関を中心とした銀行団を組成。

取組みを始めるに至った経緯、動機等

- 鳥取県の電気事業発電設備は、運用開始後50年以上経過して老朽化が深刻化。発電設備の更新と長寿命化に向けた大規模な改修が必要。
- 企業局の安定経営維持のため、発電コストの一層の削減はもとより、より効率的な経営形態や組織体制の効率的な配置に向け、発電施設の改修・管理運営について、民間経営手法の導入等民間の経営力、技術力の活用を検討。
- これらを踏まえ、鳥取県では、老朽化した発電施設について、再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)を活用した施設改修、効率的な運用に向け、民間事業者が有するノウハウや創意工夫を活用するため、コンセッション方式を導入し、本事業を実施。

具体的な取組内容

- 当行は、三峰川電力株式会社、中部電力株式会社、株式会社チュウブおよび美保テクノス株式会社にて組成されたコンソーシアム(以下、「本コンソーシアム」)を鳥取県向けの提案書作成段階から支援。
- 採択後は、本事業に必要な資金をプロジェクトファイナンスのマンデータードリードアレンジャーとして、総額約 233 億円の協調融資(シンジケートローン)を組成し、そのうち 157 億円を SDGs グリーンローンとして組成。

実施に当たり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)

- 当行は、本事業の意義および、本コンソーシアムの理念「地域循環共生圏を構築し、地元経済の発展に貢献する」に共感。本コンソーシアムに貢献すべく、事業サイトの日南町がSDGs未来都市に採択されていること等から「SDGsグリーンローン」を提案するなど、水力発電を起点とした「地域活性化・県経済の発展」に寄与する意義深い本事業を、ファイナンスを通じて支援。
- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用した事業や PFI 事業におけるプロジェクトファイナンスなど、これまでの取組を通じて培ったノウハウを生かし、本事業の特性を踏まえたファイナンススキームを構築し、11金融機関によるシンジケートローンを組成。

三井住友銀行の取組事例①(続き)

取組みの成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

- SDGs グリーンローン組成にあたって、外部評価機関の株式会社格付投資情報センターより、同社のグリーンローン評価である「R&I グリーンボンドアセスメント」において、最上位評価となる GA1 を取得。
- 本SDGsグリーンローンの銀行団には、鳥取県内や中国地方の金融機関を中心に参加、うち複数の金融機関がグリーンローンに初参加し、複数の参加金融機関がグリーンローン参加をプレスリリースするなど、地域金融機関にもグリーンファイナンスへの取組みを促し、ともに本事業を支援することができた。

当該取組みに関するURL

https://www.smbc.co.jp/news/j602126_01.html

三井住友銀行の取組事例②

取組名

横浜型SDGs金融支援制度(仮)の構築

取組みの概要

- ・ 横浜市では、市内企業によるSDGsの取組みを金融の面から支援すべく、新たな制度づくりを企図。
- ・ 制度構築を行う事業パートナーとして、当行・日本総合研究所のコンソーシアムが選定受け。
- ・ 市内事業者を対象とした、「横浜型SDGs金融支援制度(仮)」の構築を支援中。

取組みを始めるに至った経緯、動機等

- ・ 2018年、横浜市はSDGs未来都市に選定される。環境・経済・社会的課題の統合的解決を目指してヨコハマSDGsデザインセンター(以下、「デザインセンター」)を創設し、公民連携の取組みを推進中。
- ・ 今般、横浜市では、内閣府が推進している「地方創生SDGs金融」の考え方を踏まえ、横浜市ならではの金融制度を構築することを決定。
- ・ デザインセンターが主体となり、制度づくりに向けた事業パートナーの公募を実施。
- ・ 当行は、SDGs分野の知見が豊富なグループ会社・日本総合研究所と連携して提案。パートナーとして選定され、制度構築に向けて取組み中。

具体的な取組内容

- ・ 当行・日本総合研究所のコンソーシアムは、「横浜型SDGs金融支援制度(仮)」構築の事業パートナーとして、①SDGs登録認証制度、②取組達成度評価制度のそれぞれの設計業務と、①②を活用したSDGs評価融資の実行に向けてデザインセンターと共に取組み中。
- ・ まずは、SDGs達成に向けた取組みを行う事業者を認証する仕組みとして、「横浜市SDGs認証制度”Y-SDGs”(以下、「Y-SDGs」)を設計し公表。セルフチェック形式の他、デザインセンターによるチェックを経て市から付与される外部認証形式を採用。
- ・ 認証事業者を対象とした「取組達成度評価制度」についても、リリースに向けて具体的な内容・運用方法を策定中。各事業者の具体的な取組み内容と、その取組みによるSDGsへの貢献状況について評価できる制度づくりを目指す。
- ・ 当行では、横浜型SDGs金融支援制度(仮)に基づき、ヤマシンフィルタ株式会社に対し、制度を活用した第1号となる融資を実施。来年度以降は、地域金融機関と共に、SDGs達成を目指す事業者へ資金が向かうような仕組みづくりに繋げていく。

実施に当たり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)

- ・ すでに運用を開始した認証制度「Y-SDGs」については、以下の点を意識して設計。
- ・ 認証制度のチェック項目は「E:環境」「S:社会」「G:ガバナンス」に「L:地域(Local)」を加えた4分野で構成。ESG投資への関心を高めている金融機関・投資家の目線を意識するとともに、横浜の地域性を反映する内容とした。
- ・ より多くの事業者を利用してもらえるよう、認証申請に係る事業者側の作業負担軽減を意識してチェックシートを策定。このシート上の評価項目にチェックを入れることで、SDGsの取組状況を一目で確認できるセルフチェック形式を第一段階として用意。

三井住友銀行の取組事例②(続き、スキーム図)

実施に当たり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)(続き)

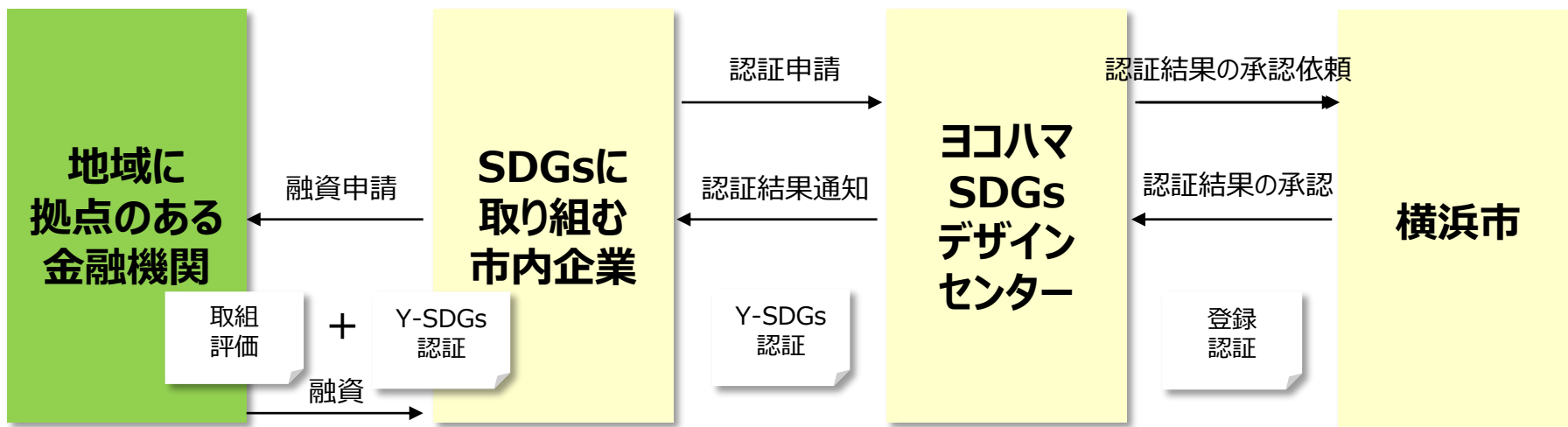
- 加えて、認証に客観性を持たせる観点から、次のステップとして外部評価の仕組みを整備。各事業者が申請したセルフチェック内容についてデザインセンターがヒアリングを実施して評価し、その結果にもとづき横浜市が認証を付与。市の認証事業者として対外的に公表するとともに、今後はその他インセンティブについても検討し、より多くの事業者の認証取得を促進する。
- 今後、この認証事業者に対する融資取組みの動きを地域金融機関へ展開していくことを見据え、当行は、実際に融資を検討する銀行としての立場から、制度運用面についてアドバイス。認証・融資を受ける事業者だけでなく、金融機関側の視点も踏まえた制度となるよう配慮。

取組みの成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

- 認証制度「Y-SDGs」の運用を開始し、11月に第1回目の認証事業者(29社)を公表。
- これに続くかたちで、認証事業者の具体的な事業内容をチェックする取組達成度評価制度も設計中。
- 今後は、一連の制度を活用した企業へのSDGs評価融資の取組みを地域金融機関に広げていくことで、SDGsを推進する企業・事業にESG投資を呼び込む仕組みづくりを目指す。

当該取組みに関するURL

https://www.smbc.co.jp/news/j602195_01.html



三井住友銀行の取組事例③

取組名

新潟医療福祉大学の校舎等の設備投資(リファイナンス)を用途としたSDGsソーシャルローン

取組みの概要

- ・ 新潟総合学園運営の新潟医療福祉大学における校舎等の設備投資を対象とした「SDGsソーシャルローン」を取組む。
- ・ 少子高齢化や介護人材不足、地域コミュニティ活性化への要請など様々な社会課題が存在するなか、新潟県においても、2025年には約4,000人の介護人材が不足すると言われている。こうしたなか、新潟医療福祉大学においては、質の高い介護サービスを提供できる介護人材の育成、地域コミュニティ活性化への貢献を目指して教育事業を展開。
- ・ 新潟医療福祉大学における教育事業がいかに社会課題解決や、SDGsの達成に向けて貢献しているか、分かりやすく整理し、ステークホルダーへの情報発信に繋げていただくべく、「SDGsソーシャルローン」を提案。

取組みを始めるに至った経緯、動機等

- ・ 新潟総合学園のこれまでの取組みはSDGsとの親和性が非常に高く、対外的に広くアピールすることでさらなる事業の発展が見込まれた点。
- ・ 文科省の教育指導要領が改定となり、小中高の授業でもSDGsに触れられるようになった背景あり。SDGsとの関連性を整理し、分かりやすく発信することで、(学生にとって)より魅力的な大学運営に寄与すると考えられた点。

具体的な取組内容

- ・ 地域金融機関とも連携し、新潟医療福祉大学の校舎等の設備投資(リファイナンス)を用途としたSDGsソーシャルローンをシンジケーション形式にて取組む。
- ・ 日本総合研究所より、「ソーシャルボンド原則」に適合している旨、セカンドパーティ・オピニオンを取得。
- ・ 当行のウェブサイトにも新潟医療福祉大学の取組みを掲載。

実施に当たり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)

- ・ 新潟医療福祉大学が解決を目指す社会課題の特定と、どのように貢献しているのかを測る指標の検討。
- ・ 当行は、新潟医療福祉大学の理念や想いを「SDGsソーシャルファイナンスフレームワーク」として、文字に落とし込む作業を伴走。
- ・ 地域金融機関を始め、シンジケーションに参加する金融機関にも新潟医療福祉大学における教育の社会的意義をSDGsソーシャルファイナンスフレームワークに沿って説明し、地域一体となって取組みをした点。

三井住友銀行の取組事例③(続き)

取組みの成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

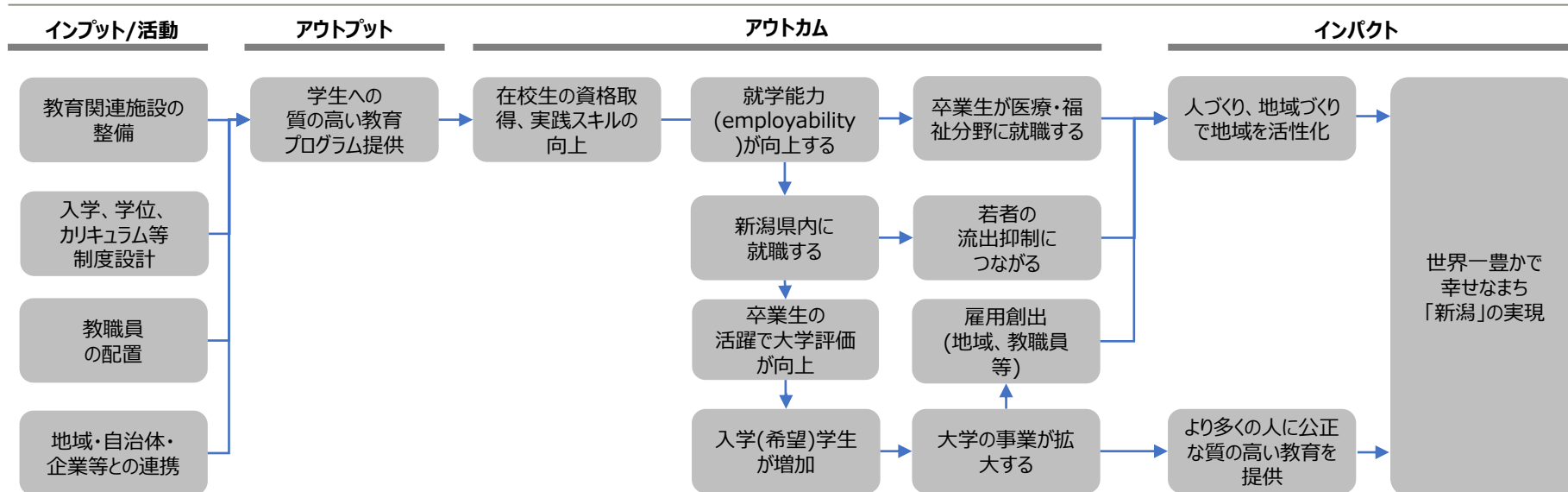
- アウトプット指標: 教育関連施設に係る投資の概要。
- アウトカム指標: 対象の教育関連施設で学んだ卒業生数。卒業生のうち、新潟県内での就職者数・割合(うち医療・介護業界の就職者数)。対象の教育関連施設での雇用者数(地域での雇用創出)。
- インパクト指標(定性): 地域、所得格差に関係なく、すべての人に公正な質の高い教育を提供。人づくり、地域づくりで地域を活性化。世界一豊かで幸せなまち「新潟」の実現。地域経済活性化への貢献。

当該取組みに関するURL

https://www.smbc.co.jp/hojin/financing/sdgs_loan/project_2020_07.html

https://www.smbc.co.jp/hojin/financing/sdgs_loan/resources/pdf/project_2020_07_pdf.pdf

対象事業のロジックモデル (事業が最終的に目指す姿の実現に向けた道筋を体系的に図示したもの)



出所: 日本総合研究所作成のセカンドパーティー・オピニオン

三菱UFJ銀行の取組事例

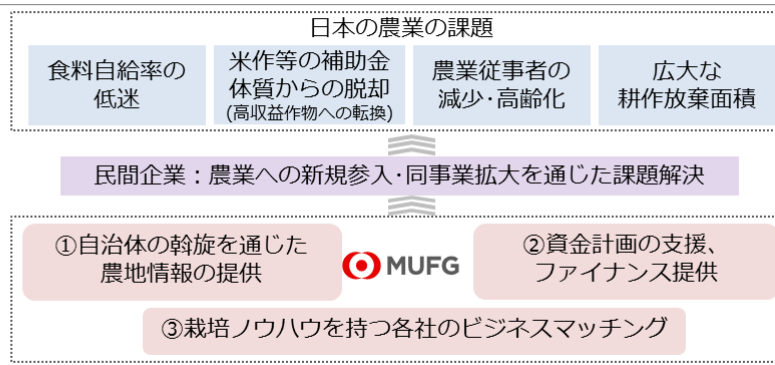
取組名	アグリビジネスのサポート
取組みの概要	<ul style="list-style-type: none"> 自治体の斡旋を通じた農地情報の提供。 資金計画の支援やファイナンス提供。 栽培ノウハウのあるベンチャーや中小企業のビジネスマッチング等。
取組みを始めるに至った経緯、動機等	<ul style="list-style-type: none"> 食料自給率の低迷、広大な耕作放棄地といった国内農業が抱える課題解決を目指す企業からの依頼もありサポートを開始。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 農業への新規参入事業者に対して、既に同分野でノウハウを有する企業の紹介。 他地域展開を目指す農業事業者に対して、MUFGネットワークを活かし、農業事業者の新規受入れを希望している自治体を紹介。
実施に当たり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)	<ul style="list-style-type: none"> 社会課題解決のため、行内に留まらず、関連会社、官公庁に至るMUFGのネットワークを広く活用し、ソリューション提供を実施。
取組みの成果(取組中の場合は目標値・KPI等)	<ul style="list-style-type: none"> 関東地域の福祉法人が、地方創生、障がい者雇用の観点からアグリビジネスへの参入を検討していると拠点から連携あり。 農業生産法人設立の基本事項について知見提供、イチゴ栽培のノウハウ企業紹介、企業誘致に積極的な自治体紹介をサポート。結果、いちごの観光農園事業への参入が決定し、当行でのファイナンス支援に繋がった。

三菱UFJ銀行の取組事例(スキーム図)

アグリビジネスのサポート

概要

- ✓ 近年、日本の農業が抱える様々な課題を商機と捉えて、企業が農業に参入したり、事業強化を図るケースが増加。
- ✓ 取引先の農業への新規参入・農業事業拡大を通じた課題解決を以下の観点でサポート。
 - ① 自治体の斡旋を通じた農地情報の提供
 - ② 資金計画の支援やファイナンス提供
 - ③ 栽培ノウハウのあるベンチャーや中小企業のビジネスマッチング等



具体的取り組み①

いちご観光農園建設を通じた雇用創出・観光促進

- ✓ 農業への新規参入、地域で不足する観光施設の拡充に向けて、いちご観光農園の建設を志向
- ✓ 営農ノウハウを持つ企業をビジネスマッチングで紹介したほか、政府支援制度(利子補給)活用検討をサポート
- ✓ 施設内で地域の雇用を創出し、地域外からの集客により観光強化に貢献



具体的取り組み②

農作物栽培施設の新規投資を通じた地域産業活性化

- ✓ 四国でアグリビジネスを手掛ける企業の他地域展開を支援すべく、MUFGが持つネットワークを活用して複数の自治体を斡旋
- ✓ 農地候補の視察や自治体助成制度の情報提供、政府支援制度(利子補給)の活用検討など各種サポートを実施
- ✓ 新規企業立地による地域産業の活性化に貢献



具体的取り組み(予定)

遊休地や生産緑地における営農高度化・地域活性化

- ✓ 遊休地活用や生産緑地法の改正(生産緑地地区内の行為制限緩和等)を活用した、地方自治体と連携した取り組みをサポート
- ✓ 自治体斡旋やビジネスマッチングを通じて、遊休地や生産緑地の有効活用を支援(農産物製造・加工施設や直売所、食農レジャー施設等)



埼玉りそな銀行の取組事例

取組名

『SAITAMA出会いサポートセンター』(通称『恋たま』)による結婚支援

取組みの概要

- 埼玉県下の行政・企業・民間団体が連携して、それぞれの強みを生かした広域的・総合的な結婚支援を行い、結婚希望者が出会いから交際・結婚まで、相談員と結婚支援システムによりサポートし、主体的に活動をしやすい環境づくりを進めるもの。

取組みを始めるに至った経緯、動機等

- 埼玉県は、2017年策定の5か年計画にて「結婚・出産・子育ての希望実現」を宣言したとおり、結婚等への支援に取り組んでいた。
- 埼玉県の合計特殊出生率は低位推移(平成30年 1.34)し、未婚化・晩婚化も進行している。これを個人の問題ではなく、社会全体の問題として改善の取組みを推進する必要があると考えていた。また、独身でいる理由として「出会いに恵まれない」が調査結果上位にあった。それらを踏まえ、埼玉県に在住・勤務するすべての人を対象に出会いの機会を提供すべく、2018年当センターを設立。同様の施設設立は1都3県初であった。

具体的な取組内容

- 従来型の検索に加え、AIによる結婚支援システムにより多様で効果的な出会いの機会を提供。スマートフォンの操作で完結するなど手続きも簡易。
- 企業等会員施設でのポスターやのぼり掲示、新聞広告、検索連動型広告、鉄道広告、市町村広報誌などへの掲載、公式サイトやブログ・SNSへの掲載などを通じて、結婚全般に関する周知や新規利用登録者拡大のための広報を実施。
- 婚活スキルアップ研修、身だしなみ講座や写真撮影会などの認知向上イベントなどの実施、センター拠点や出張相談会場での対面あるいはオンラインによる相談や助言による登録者へのフォローを実施。
- 子育て家庭や保育所での子育て体験、ライフデザインセミナーなどで、若い世代を対象とした結婚から子育てに至る意識啓発を実施。
- 料理(スイーツ・肉・酒)や各年齢層毎、開催場所(寺院など)等に独自性や多様性を持たせた婚活イベントや行事によるマッチング効果の向上。

実施に当たり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)

- 当社はSAITAMA出会いサポートセンター運営協議会の監事として年度収支の監査を実施、内容の正確適正である旨の審査を行うとともに、効果的な運営・資金運用に寄与すべく随時意見を具申。
- 年次の運営協議会総会にて、実績および計画の確認と改善策を提示。
- 当社店頭へのポスター掲示やリーフレット備置による県民への周知。当社が関与することによる信頼性の向上と個人会員の裾野拡大に寄与。

取組みの成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

- 2018年10月の設立以来、順調に実績を積み上げており、2020年9月時点で個人会員登録数は4,208人(男性2,588人、女性1,620人)、交際組数1,858組、成婚退会組数64組。
- 「結婚・婚活応援アワード」(一般社団法人結婚・婚活応援プロジェクト主催)を2018年、2019年連続受賞。

当該取組みに関するURL

<https://koitama.jp/>

りそな銀行の取組事例

取組名

近畿経済産業局が地域未来企業のオープンイノベーションを促進する一部事業を受託。→REENAL式手法による「ピッチ&交流会」を実施

取組みの概要

- 近畿経済産業局が、未来企業の成長・事業拡大に向けた支援を行うため、独自事業として「地域未来牽引企業経営課題解決型サロン」(以下、「未来企業サロン」)を開設。
- サロン事業の一環として「ピッチ&交流会」を開催し、未来企業間の異業種連携によるオープンイノベーションを促進。
- 当社グループは、「ピッチ&交流会」において、REENAL式手法を用い、未来企業の強みや課題を共有してもらおうとともに、未来企業同士の協働促進に寄与している。

取組みを始めるに至った経緯、動機等

- 国が地方創生の一環として取り組む事業として、「地域未来牽引企業の事業拡大のサポート」を挙げている。
- 未来牽引企業の強みや課題を明確にして、的確な個別マッチングに繋げていくことが地方創生に寄与するとの観点から、当社グループの特徴的なREENAL手法を用いた「ピッチ&交流会」が有効かつ効果的だと判断。
- ※REENAL (RESONA+REGIONAL) 手法とは
- りそなグループが実施した500以上の協働の取組みから、りそな総合研究所が施策具現化のプロセスを体系化し、マーケットの創出・地域活性化といった新しい共有価値を生み出すオープンプラットフォーム。

具体的な取組内容

- 「未来企業サロン」事業の一環として実施される「ピッチ&交流会」にREENAL式手法を取り入れる。
- 具体的には、「ピッチ&交流会」開催前までに、事前アンケートから参加企業の強みと経営課題を明確化。
- 当日に分析結果を踏まえたプレゼンを行うことで、経営課題解決に繋がる未来企業同士の交流を図る。

実施に当たり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)

- 500を超えるコラボレーションのケーススタディをベースにREENAL手法を体系化。
- 「ピッチ&交流会」に参加する未来企業には、きめ細かな対応により、未来企業同士の協働促進に寄与している。

取組みの成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

- 2020年11月10日に第1回、12月1日に第2回の「ピッチ&交流会」を開催(今後も続いていく)。
- 未来企業の強み・課題分析による協働を促進することで、大手企業等との個別マッチングに繋げていくことを目的とする。

当該取組みに関するURL

- 経済産業省近畿経済産業局から引用。

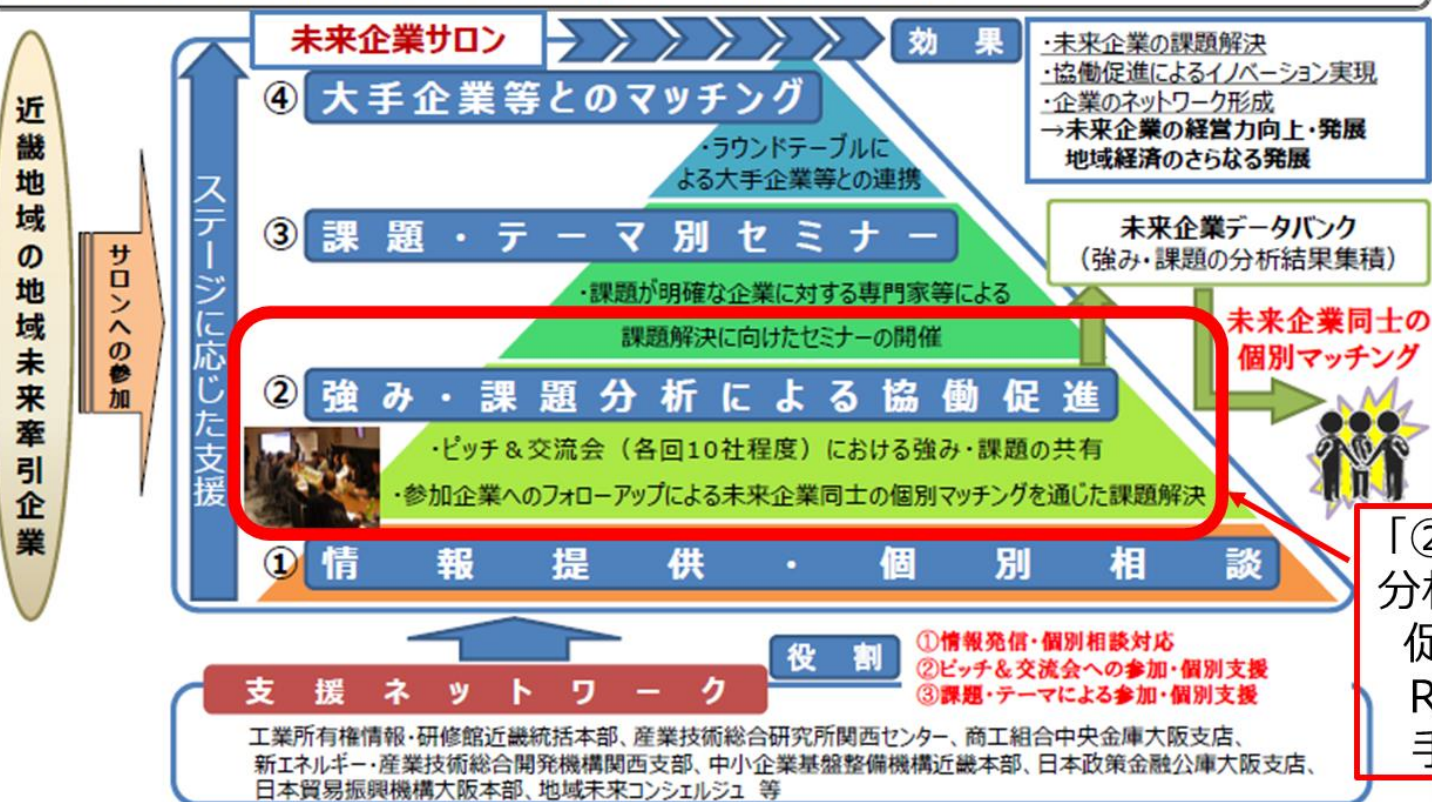
<https://www.kansai.meti.go.jp/7kikaku/miraikigyou/saron/r2-miraikigyou-saron.html>

りそな銀行の取組事例(スキーム図)

地域未来牽引企業経営課題解決型サロン事業

別紙 2

経営課題の解決に向けて積極的に取り組もうとする未来企業を対象に、経営課題解決のための交流の“機会”を提供することで、①他の経営者等から学びや気づき、解決手法が得られる②専門家・支援機関等の参加の下、課題解決に向けた支援をシステムティックに実施することで、企業毎のステージに応じた支援を行う。

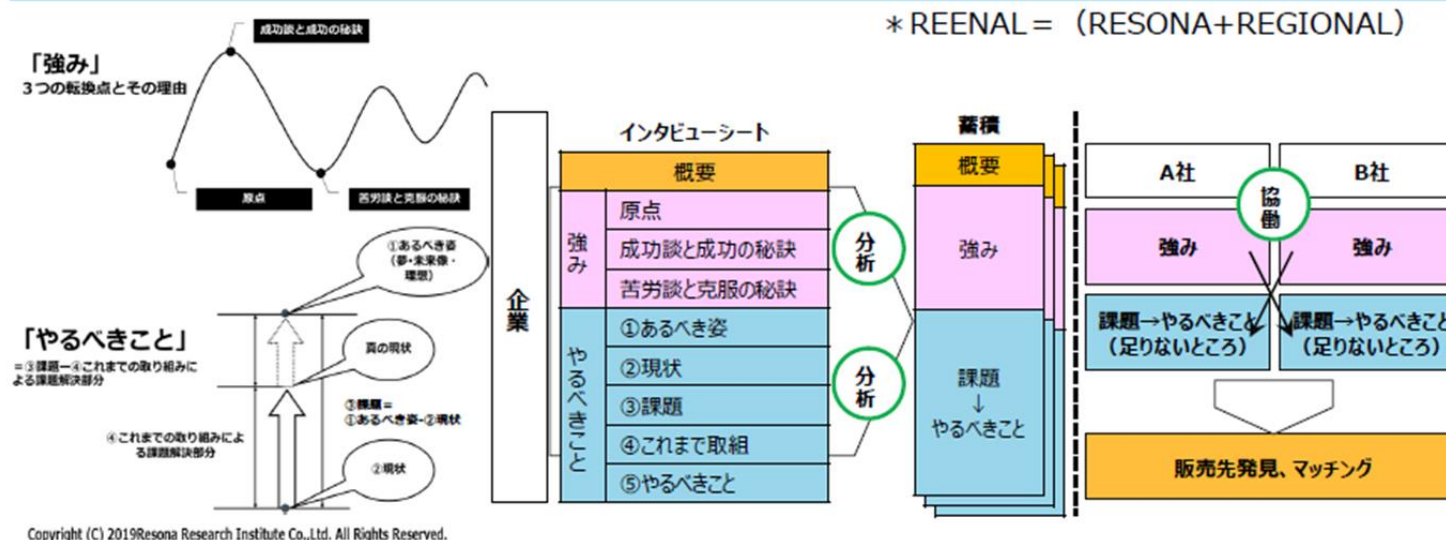


りそな銀行の取組事例(スキーム図)(続き)

りそなモデル (REENAL式手法) について

別紙 3

- りそなグループにおける500以上の協働の取組から、りそな総合研究所が施策具現化のプロセスを体系化し、マーケットの創出・地域活性化といった新しい共有価値を生み出すオープンプラットフォーム。
- 事業活動における「始まり」・「山」・「谷」という3つの転換点とその理由を探ることで「強み」を浮き彫りにするとともに、企業の「あるべき姿」と「現状」を比較し「課題」を明らかにすることで、これまでの取組に「足りないところ (=やるべきこと)」を明確化する。
- 導き出された各企業の「課題」と、それを補完する「強み」を持った企業とを“つなぐ”ことにより協働を生み出し、「真の課題」解決に繋げるもの。





一般社団法人

全国銀行協会